

居宅介護支援事業者

指定更新申請に必要な書類

- (法第79条の2、規則第132条第3項)
- ①様式第2号 指定居宅介護支援事業所 指定更新申請書
 - ②付表13 指定居宅介護支援事業所の指定に係る記載事項
 - ③添付書類(下記の「居宅介護支援事業者添付書類一覧」に記載されている書類を添付してください。)
※なお、1・7・9・10・11・13は事前に届け出ている内容に変更がなければ、省略可能です。
 - ④チェックリスト(自己点検したうえで提出してください)

《居宅介護支援事業者添付書類一覧》

※○:要提出

No.	添付書類	摘 要	備 考
1	申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等	①「介護保険法に基づく居宅介護支援事業」を実施する旨記載された 定款、寄附行為等の写し 及びその 現在事項全部証明書 の原本を添付してください。 ②条例にあっては、公布したものの写しを添付してください。	省略可
2	従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表	様式1 及びその記載例を参照のうえ作成してください。 注1 「事業所名」欄に法人名を記載しないでください。 注2 職種ごとに「勤務形態(注4参照)」の区分にまとめて記載してください。 注3 職種の分類は次のとおりです。 管理者、介護支援専門員、その他 注4 「勤務形態」欄には、A(常勤で専従)、B(常勤で兼務)、C(常勤以外で専従)、D(常勤以外で兼務)のいずれかを記載してください。 注5 居宅介護支援事業に係る従業員全員(管理者を含む。)の毎日の勤務すべき時間数は、 更新日から4週間分 を記載してください。	○
3	事業所に係る組織体制図	参考様式18 を参照のうえ、同一法人内の事業所(居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービス、有料老人ホーム、他法によるサービス)間の従業員の兼務状況がわかるように作成してください。	○
4	事業所の管理者の経歴書	様式2 を参照のうえ作成してください。 注1 管理者が管理する事業所・施設が複数の場合は、「事業所また施設の名称」欄を適宜拡張して、その全てを記載してください。 注2 事業所の管理者の氏名、生年月日、住所、主な職歴等を記載してください。 注3 介護支援専門員である場合は、登録年月日及び介護支援専門員番号を記載してください。	○
5	介護支援専門員総括表	様式10 を参照のうえ、必要事項を記入して作成してください。	○
6	介護支援専門員証の写し	事業所の介護支援専門員について、 介護支援専門員証の写し を添付してください。	○
7	事業所の平面図、位置図、写真、賃貸借契約書等	① 参考様式3 を参照のうえ、事業所の用途及び面積を明示した平面図と 写真 (平面図に写真番号と撮影方向記載のこと)を添付してください。 ②他の事業と同一の事務室である場合は、①の図面上、指定居宅介護支援の事業を行うための区画を明確にしてください。 ③施設を法人が所有している場合は、 参考様式20 を参照のうえ、その旨を証する書類、施設を借りている場合は、 賃貸借契約書(無償で借りる場合は使用賃借契約書) の写しを添付してください。 ④事業所の 位置が分かる書類(住宅地図で可) を添付してください。	省略可
8	運営規程	運営規程 の記載例を参照の上、作成してください。 (参考)運営規程において定めるべき事項(中津市規則参照) 1)事業の目的及び運営の方針 2)従業員の職種、員数及び職務の内容 3)営業日及び営業時間 4)指定居宅介護支援の提供方法、内容及び利用料その他の費用の額 5)通常の事業の実施地域 6)苦情処理に関する事項 7)虐待防止に関する事項 8)その他運営に関する重要事項	○
9	利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要	様式7 を参照のうえ、次の事項等について記載した書類を作成してください。 1)利用者等からの相談又は苦情に対応する常設の窓口(連絡先)、担当者の設置 2)円滑かつ迅速に苦情処理等を行うための体制・手順 3)苦情があったサービス事業者に対する対応方針等 4)その他の参考事項	省略可
10	申請する事業に係る資産の状況	原則として、法人の 直近の決算書(貸借対照表・損益計算書) を添付してください。	省略可

	添付書類	摘要	備考
11	関係市町村並びに他の保健医療サービス及び福祉サービスの提供主体との連携の内容	<p>参考様式21を参照のうえ、次の事項等について記載した書類を作成し添付してください。</p> <p>1) 関係市町村との連携の内容 サービス提供前の受給資格の確認等、利用者に関する通知、利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に対する協力体制、事故発生時の対応等</p> <p>2) 他の保健医療・福祉サービス提供主体との連携の内容サービス提供困難時における他の指定居宅介護支援事業者との連携、居宅サービス事業者、介護保険施設との連携、その他地域の保健・福祉関係機関等との連携</p>	省略可
12	誓約書	<p>①介護保険法に係る誓約事項 様式9-6を参照し、申請書及び役員・管理者名簿に記載される者が誓約内容を確認したうえで、作成してください。</p> <p>②暴力団排除に係る誓約事項 全法人代表者は、「暴力団排除に係る誓約書」(様式9-3)の内容を確認したうえで作成してください。県警への照会は、申請(代表者の変更)の都度行いますので、必ず添付してください。</p>	○
13	役員・管理者名簿	様式9-4 を参照のうえ、法人の役員(業務を執行する社員等及びこれと同等の支配力を有すると認められる者を含む。)全員と申請を行う事業所の管理者について記載し、各役員等の個人印を押印してください。	省略可
14	居宅介護サービス計画費の請求に関する書類	<p>①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書(別紙1)</p> <p>②介護給付費算定に係る体制状況一覧表(別紙1-1)</p>	○